

3.2.7 まとめ

平成 20 年度は、各サブチームは着実に研究業務を遂行し、以下のような成果を上げた。

A「市民・企業・行政が協働して取り組む震災復興に関する研究」では以下の成果を得ている。

- ①首都直下地震対策大綱（内閣府）において提案されている自治体の業務継続計画（BCP）と企業 BCP との相違を明らかにし、その意義について論考し、地域防災計画の実践を補完するものとしての意義を明らかにした。
- ②平成 19 年度に実施していた首都圏基礎自治体の震災復興対策の事前取り組みに関するアンケート調査を詳細に分析し、東京都及び区部の自治体を除くと震災被害の想定規模が中越地震よりも遙かに大きい自治体でもほとんど取り組みをしていない。その取り組みに関して、自治体組織の上では責任所管部局が不明確な事があり、積極的に取り組んでいるのは「都市整備関連部局」が取り組んでいる自治体である。
- ③東京都が進めている自治体職員のための「都市復興図上訓練」を全面的に支援し、訓練の企画から訓練の実践を全面的に支援しつつ、行政職員のための復興対策と計画立案能力開発のための訓練手法の改善を、参加者の訓練効果調査を踏まえて展開した。
- ④地域被災から復興までを地域で連続的に進めることをめざしている「地域協働復興」の可能性について、葛飾区及び八王子市を事例に、「復興まちづくり模擬訓練」の手法で社会実験し、「震災復興」の改善と、復興計画策定過程における最適化の可能性を示した。
- ⑤建築基準法・都市計画方による新しい土地利用規制制度として 1960 年代に「容積率」制度が採用され、東京の超高層化は一挙に進展した。しかも指定されている限度容積率と土地利用の実態とが大きな乖離があり、土地利用制限としての容積率規制に着目すると都市復興の可能性は極めて高く、人口減少時代の都市復興ではさらなる規制措置も重要な課題となる。
- ⑥中越地震では、合併直前の地震災害で、各被災自治体が復興計画を策定して合併した。その後どのように復興計画が調整されたのかを論考し地域背景の相違とともに、合併による影響があり、大都市地域での個別自治体の復興計画とその相互調整の課題の重要性を明らかにした。

B「市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化」研究では、以下の成果を得ている。

- ①地域標準メッシュを活用して、首都圏を構成する千葉県・神奈川県 of 地理情報データベースのシステム構築を行うとともに、市街地復興を検討する上で有用な町丁目スケールという小規模な単位での地区特性の把握と類型化手法について検討した。
- ②埼玉県で行政職員とともに、被害想定に基づいて生活再建から市街地復興への過程に関するイメージトレーニングを実施し、地域特性と被災者属性に基づく復興モデルの構築を試行した。

- ③広く首都圏の居住者の被災後の居住行動を把握するために、インターネット調査を実施し、居住地条件と被害条件から、住宅再建プロセスの選好行動を把握し、住宅再建問題を構造化するとともに、再建シミュレーションモデルの概念設計を行った。
- C「生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究」では、以下の成果を得た。
- ①すまいの復興に関して、国勢調査のメッシュデータを用いて阪神・淡路大震災後のすまいの復興状況をクラスター分析し、地域による再建住宅の特質を明らかにした。
- ②その成果を踏まえて、都市型復興におけるすまいの復興シナリオの制約条件を考察し、首都直下地震後のすまいの復興においては空間の広がりやの大きさと住宅被害の量の多さ、地域特性の複雑さから、阪神・淡路大震災とは異なる様相になることを論考した。
- ③復興に向けてのまちづくり計画の策定過程について、ハリケーンカトリーナにおけるニューオリンズ市の都市復興過程を実態分析し、首都直下地震後の復興まちづくりの進め方に関する教訓として、多様な関係者の参加による合意形成プロセスは困難ではあるが非常に重要であることを明らかにした。
- ④被災地の復旧復興における「空地利用」について、阪神・淡路大震災でのガレキ処理、仮設住宅建設などの実態を分析し、被害想定に基づく空地利用の定量分析と事前検討の重要性を指摘した。
- ⑤被災地の地域経済の復興について、阪神・淡路大震災での被災者の仕事としての地域経済の家計の復興過程を定量的に分析し、復興にともなう家計支出の推計と課題を明らかにした。
- D「住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究」では、以下の成果を導出した。
- ①中越地震の被災地をフィールドに、FGI による被災市民の「災害復興時における住民意識とニーズ、行動」についてとりまとめた。
- ②中越地震及び能登半島地震の被災自治体における災害復興業務の展開に関して、ヒアリングによる実態把握を行い、復興計画の策定・推進におけるマンパワーの不足などの問題を明らかにした。
- ③上記の実態を踏まえ、住民意識の動向と行政対応能力に基づく復興プロセスの実態分析から、行政需要の増大と行政のマンパワー不足という問題に直面することを明らかにした。
- E「復興シナリオの構築と未来市場予測モデルに基づく復興シナリオの選定」では、以下のとおりである。
- ①大都市の山手・都心の災害復興事例を関東大震災時の東京、下町における災害復興事例をニューオリンズとして、復興プロセスの検証と課題の抽出を行った。
- ②その課題を踏まえて、阪神・淡路大震災後のすまいの再建プロセスに関する基本情報を収集し、住宅再建に向けての選択肢を選好していく「未来予測市場」のプロトタイプを構築した。その結果、最適復興シナリオを選択していく手法として設定している「未来市場予測理論に基づく情報分析」の可能性を明らかにすることができた。